

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	370	8.2	17		17		19	
29年3月期第2四半期	342	34.6	83		83		85	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.12	
29年3月期第2四半期	13.67	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	751	532	71.0	84.80
29年3月期	785	552	70.4	87.92

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 532百万円 29年3月期 552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	13.1	35	155.7	35	168.3	24		3.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,284,944 株	29年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	160 株	29年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,284,784 株	29年3月期2Q	6,284,787 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期貸借対照表関係)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米の景気持ち直しに起因する生産財の輸出需要の高まりや、新型スマートフォンの発売に向けた電子部品産業の景況改善に支えられ、堅調に推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、5G向け通信システム開発投資や「モノのインターネット」であるIoT (Internet of Things) 関連の新製品開発は底堅く、加えて急速に世界的需要が高まった電気自動車向け高機能電池やモーター、さらにはその製造装置への需要拡大があり、業況は大幅改善が続きました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野において、お客様から高い評価をいただいている監視カメラ/ネットワークカメラ向けの当社ミドルウェアにおいて、今後のIoT普及に伴うストリーミング等の新規需要拡大に向け、パッケージ化した製品やサービスの開発に力を注ぐとともに、FA分野において、機械装置への機能安全に関連する規格を実装させるソフトウェア開発環境や、汎用イーサネット機器をFAネットワークに簡単に統合するためのミドルウェアを相次いで開発し、スマートファクトリー向け需要の開拓に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3億70百万円(前年同四半期比8.2%増加)となりました。

また損益面では、営業損失は17百万円(前年同四半期は営業損失83百万円)、経常損失は17百万円(前年同四半期は経常損失83百万円)、四半期純損失は19百万円(前年同四半期は四半期純損失85百万円)と大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、7億51百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加93百万円、前払費用の増加18百万円、商品及び製品の増加8百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少1億43百万円、長期前払費用の減少14百万円等によるものであります。

負債の部は、2億18百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に、前受収益の増加13百万円があったものの、長期前受収益の減少20百万円、買掛金の減少8百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億32百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少19百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純損失17百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、たな卸資産の増加額10百万円があったものの、売上債権の減少額1億43百万円等により、前事業年度末と比較して93百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億83百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1億10百万円(前年同四半期比11.1%増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失17百万円(前年同四半期比78.8%減少)、たな卸資産の増加額10百万円(前年同四半期比14.6%減少)、仕入債務の減少額8百万円(前年同四半期比75.1%減少)、前受収益の減少額7百万円(前年同四半期は前受収益の増加額106百万円)があったものの、売上債権の減少額1億43百万円(前年同四半期比35.5%減少)、減価償却費8百万円(前年同四半期比0.1%増加)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同四半期比141.5%増加)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出14百万円(前年同四半期比369.5%増加)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期比12.4%増加)となりました。

これは、リース債務の返済による支出1百万円(前年同四半期比17.5%増加)によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、IoTの普及に向けた開発投資、設備投資が本格化する等良好な事業環境にはあるものの、一方で国際情勢は不透明感を増し、金融政策の変化も予想される等経済の先行きは不確実性が高まっています。

このような事業環境の下では、経済環境の変化に対応し事業基盤を強固にするためには収益性をより向上させることが最も重要な経営課題であると認識し、高付加価値の製品とサービスの拡大を図っております。

既存の組込分野におけるスマートエネルギーやスマートカー実現に向けたモノ（製品）のネットワーク構築に貢献できる通信ミドルウェア製品の充実はもちろんのこと、新たな分野への事業展開・拡大策として、産業分野においては監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて、工場における生産性改善への有効性を示すことができる製品や、機械装置に機能安全に関連する規格を実装させる開発環境等、次世代のものづくり基盤技術とされるインダストリー4.0の導入を促す技術を開発し、さらに映像セキュリティ分野においては、動画配信ソリューションや新たなカメラデバイスの発展に貢献するストリーミングデータのビューア開発環境の開発を推進する等、新たな取り組みを行っております

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することと致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,257	383,909
受取手形及び売掛金	355,371	※ 211,567
商品及び製品	6,782	15,013
仕掛品	14,071	14,638
原材料	1,070	3,008
前払費用	38,796	57,607
その他	9,931	3,896
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	716,182	689,541
固定資産		
有形固定資産	12,100	9,947
無形固定資産	20,492	29,602
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	29,697	15,049
その他	5,249	5,225
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	36,597	21,924
固定資産合計	69,190	61,474
資産合計	785,373	751,016

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,642	39,938
未払法人税等	3,181	6,660
前受収益	60,233	73,455
賞与引当金	34,578	33,215
製品保証引当金	9,047	8,537
その他	25,372	26,236
流動負債合計	181,056	188,044
固定負債		
長期前受収益	41,497	20,785
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	7,526	6,521
固定負債合計	51,753	30,037
負債合計	232,809	218,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△83,343	△102,972
自己株式	△91	△91
株主資本合計	552,563	532,934
純資産合計	552,563	532,934
負債純資産合計	785,373	751,016

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	※1 342,114	※1 370,152
売上原価	170,240	184,842
売上総利益	171,873	185,310
販売費及び一般管理費	※2 255,217	※2 203,147
営業損失（△）	△83,344	△17,837
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	55	100
その他	2	29
営業外収益合計	61	133
営業外費用		
支払利息	36	26
為替差損	661	0
営業外費用合計	698	26
経常損失（△）	△83,981	△17,730
特別損失		
固定資産除却損	1	58
特別損失合計	1	58
税引前四半期純損失（△）	△83,982	△17,789
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,968
法人税等調整額	△30	△128
法人税等合計	1,938	1,840
四半期純損失（△）	△85,920	△19,629

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△83,982	△17,789
減価償却費	8,334	8,345
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,828	△1,363
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,725	△510
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	36	26
為替差損益（△は益）	166	△7
固定資産除却損	1	58
売上債権の増減額（△は増加）	223,012	143,803
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,575	△10,735
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,899	△8,703
前払費用の増減額（△は増加）	△74,343	△4,162
前受収益の増減額（△は減少）	106,059	△7,489
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,764	△2,767
その他	△5,872	10,895
小計	104,616	109,596
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△36	△26
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,238	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,343	110,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,580	△796
無形固定資産の取得による支出	△3,176	△14,912
貸付金の回収による収入	100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△26
敷金及び保証金の回収による収入	246	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,495	△15,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△900	△1,058
自己株式の取得による支出	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,740	93,651
現金及び現金同等物の期首残高	312,360	290,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 404,100	※ 383,909

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会における「資本金の額の減少の件」の決議に基づき、その効力発生日である平成28年8月1日付で、資本金の額1,202,036千円のうち702,036千円を減少させ、減少した資本金の額全額を其他資本剰余金に振り替えた後、平成28年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、其他資本剰余金を647,924千円減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	3,240千円

(四半期損益計算書関係)

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社では、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	69,319千円	45,142千円
賞与引当金繰入額	16,418	13,153
研究開発費	25,974	21,456
減価償却費	3,342	1,696

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	343,840千円	383,909千円
有価証券勘定	60,259	—
現金及び現金同等物	404,100	383,909